



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,182	33.0	1,550	—	1,395	—	1,239	—
25年3月期	39,248	△6.6	△577	—	△786	—	△826	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,222百万円 (—%) 25年3月期 △737百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.85	—	31.6	4.4	3.0
25年3月期	△7.89	—	△21.5	△2.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,210	4,367	12.1	41.76
25年3月期	27,674	3,478	12.6	33.22

(参考) 自己資本 26年3月期 4,367百万円 25年3月期 3,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,935	64	3,198	6,582
25年3月期	1,439	744	△4,830	9,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	2.7	290	△23.9	190	△42.5	140	△49.4	1.34
通期	54,200	3.9	970	△37.4	710	△49.1	570	△54.0	5.45

※株主総会決議後、平成26年8月に株式併合(10株につき1株の割合)を予定しておりますが、1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	106,142,250 株	25年3月期	106,142,250 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,560,881 株	25年3月期	1,434,626 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	104,630,379 株	25年3月期	104,717,009 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,246	34.3	1,387	—	1,305	—	1,197	—
25年3月期	37,425	△8.0	△733	—	△925	—	△921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.45	—
25年3月期	△8.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	35,624		4,295		12.1	41.07		
25年3月期	27,079		3,127		11.5	29.87		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,295百万円 25年3月期 3,127百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	1.8	250	△24.4	150	△56.4	110	△63.5	1.05
通期	51,900	3.3	860	△38.0	600	△54.0	500	△58.3	4.78

※株主総会決議後、平成26年8月に株式併合(10株につき1株の割合)を予定しておりますが、1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株数により算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 補足情報	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を受けて、企業収益の改善、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による民間住宅建設が好調な一方で、依然として労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりは解消されず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」（平成23年度～平成25年度）の最終年度を未来に繋がる一里塚となすべく、安定成長・収益向上を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が59,154百万円（前連結会計年度比29.6%増）、売上高は52,182百万円（前連結会計年度比33.0%増）、営業利益が1,550百万円

（前連結会計年度は577百万円の営業損失）、経常利益が1,395百万円（前連結会計年度は786百万円の経常損失）、当期純利益が1,239百万円（前連結会計年度は826百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。しかしながら建設業界の状況は、建設資材価格の高騰や労働力不足の解消に明るさは見えず、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする新中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」（平成26年度～平成28年度）を策定し、当社の主力であるマンション事業で安定的な収益を確保しつつ、建設・リニューアル事業での強固な強みを構築し、「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げ、皆様から「安心」頂ける「自立」した企業を目指してまいります。（詳細は、本日公表の「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください）

また、当社は、平成26年6月27日開催予定の第68回定時株主総会での決議を前提として、資本金の額の減少、剰余金の処分により繰越損失を一掃し、株式併合、単元株式数の変更により発行済株式総数の適正化を図り、将来の復配へ向けた環境を整えてまいります。（詳細は、平成26年3月7日公表の「資本金の額の減少、剰余金の処分、株式併合、単元株式数の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください）

次期の連結業績につきましては、売上高が54,200百万円（当連結会計年度比3.9%増）、経常利益は710百万円（当連結会計年度比49.1%減）、当期純利益は570百万円（当連結会計年度比54.0%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比8,535百万円増の36,210百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比8,715百万円増の31,307百万円、固定資産は前連結会計年度比180百万円減の4,903百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高が増加したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が9,193百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比7,647百万円増の31,843百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比7,314百万円増の29,573百万円、固定負債は前連結会計年度比332百万円増の2,269百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高が増加したことなどにより、「短期借入金」が3,694百万円増加し、「支払手形・工事未払金等」が1,582百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比888百万円増の4,367百万円となりました。増加の主な要因は、「退職給付に係る調整累計額」が323百万円減少したものの、当期純利益の計上により「利益剰余金」が1,239百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、5,935百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,439百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資その他の資産の金融商品の満期返戻による収入が増加したことなどにより、64百万円の資金の増加(前連結会計年度は744百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、3,198百万円の資金の増加(前連結会計年度は4,830百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より2,672百万円減少し、6,582百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	12.5	14.1	11.9	12.6	12.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.0	24.0	18.9	23.5	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.4	6.5	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	18.4	8.3	7.6	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

配当につきましては、繰越損失の払拭に至っていないため、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①業績等について

前連結会計年度は、公共投資の減少に端を発する受注競争の激化に加え、資材・労務価格の高騰による工事採算悪化等により、当期純利益を計上することができませんでした。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、前連結会計年度の受注高が大幅増に転じたことにより、繰越工事高が十分に確保できたことに加え、徹底した工事原価の低減とより一層の選

別受注により、工事採算の向上に努めるとともに、経費削減に努めた結果、営業利益、当期純利益を確保するに至りました。

また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度の受注高も大幅に増加したことにより、翌連結会計年度への繰越工事も大幅に増加し、売上規模を確保していることに加え、新中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」の各施策の確実な実行により、翌連結会計年度以降も引き続き安定した業績を維持する見通しであります。

従って、当連結会計年度において、業績等に関するリスクは解消されたと判断しております。

なお、売上規模拡大にともなう運転資金増については、株式会社三菱東京UFJ銀行との間でコミットメントライン契約を締結しており、平成26年1月31日より、それまでの100億円から120億円に増額し、安定的な資金調達を堅持しております。

②事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

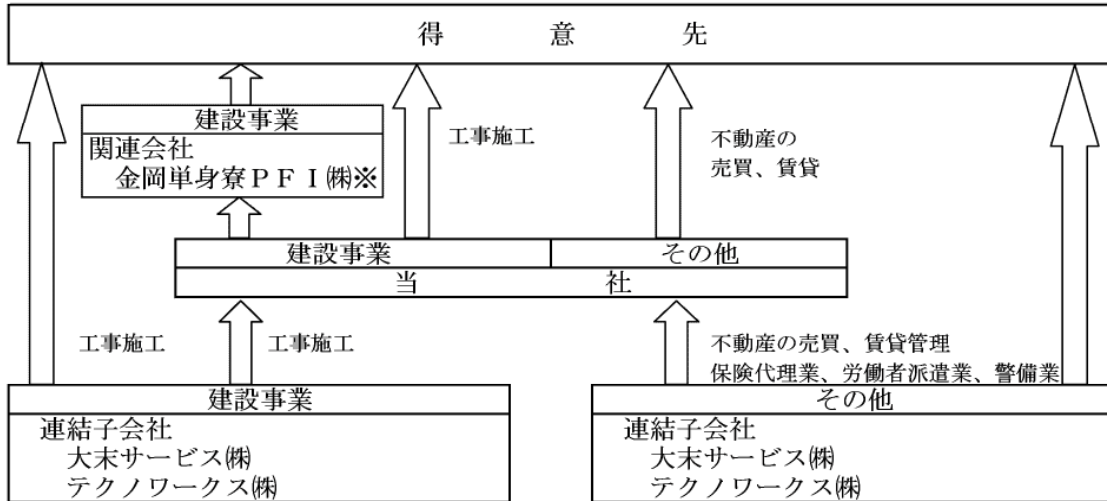
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社は建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は建設事業を営んでおります。

その他 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理等
テクノワークス(株)	大阪市中央区	50	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務

(注) テクノワークス株式会社は、平成26年3月1日付で資本金の額を10百万円増額し、50百万円といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。

そのために、平成26年度を初年度とする新中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」の目標である「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げる事業基盤方針として、①技術開発による優位性の発揮、②中期ビジョン確立に向けた各種委員会での取組、③機能強化を目的とした筋肉質な組織体制作り、④人材マネジメントによる社員の成長・育成と人事企画機能の強化、⑤調達機能強化や販管費見直しによるコスト削減に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 9,412	※2 6,739
受取手形・完成工事未収入金等	※2,※7 10,976	※2 20,170
電子記録債権	—	※2 2,161
販売用不動産	※2 1,321	※2 1,286
未成工事支出金	545	462
短期貸付金	8	4
その他	397	482
貸倒引当金	△69	△0
流動資産合計	22,591	31,307
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,386	※2 2,385
機械、運搬具及び工具器具備品	417	439
土地	※2 1,749	※2 1,749
減価償却累計額	※3 △1,455	※3 △1,511
有形固定資産合計	3,098	3,062
無形固定資産		
	50	56
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2,※6 1,428	※1,※2 1,414
長期貸付金	35	30
その他	※2 544	379
貸倒引当金	△73	△39
投資その他の資産合計	1,934	1,784
固定資産合計	5,083	4,903
資産合計	27,674	36,210
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 10,602	12,185
短期借入金	※2,※8 9,560	※2,※8 13,255
未払法人税等	45	158
未成工事受入金	300	2,561
完成工事補償引当金	202	216
賞与引当金	6	65
工事損失引当金	82	54
その他	※6 1,459	1,077
流動負債合計	22,259	29,573
固定負債		
長期借入金	※2 16	—
繰延税金負債	62	52
退職給付引当金	1,782	—
退職給付に係る負債	—	2,144
環境対策引当金	54	52
その他	20	20
固定負債合計	1,936	2,269
負債合計	24,195	31,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△1,827	△587
自己株式	△116	△127
株主資本合計	3,363	4,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	97
退職給付に係る調整累計額	—	△323
その他の包括利益累計額合計	115	△225
純資産合計	3,478	4,367
負債純資産合計	27,674	36,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,440	51,334
不動産事業等売上高	808	847
売上高合計	39,248	52,182
売上原価		
完成工事原価	※1 37,290	※1 47,707
不動産事業等売上原価	※2 605	※2 647
売上原価合計	37,895	48,354
売上総利益		
完成工事総利益	1,150	3,627
不動産事業等総利益	202	200
売上総利益合計	1,352	3,827
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,930	※3,※4 2,276
営業利益又は営業損失(△)	△577	1,550
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	16	18
還付消費税等	45	—
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	22	29
営業外収益合計	123	84
営業外費用		
支払利息	212	164
手形売却損	41	13
売上割引	15	—
支払保証料	50	47
その他	13	14
営業外費用合計	332	239
経常利益又は経常損失(△)	△786	1,395
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	※5 1
減損損失	※6 9	—
投資有価証券売却損	—	17
その他	0	—
特別損失合計	11	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△791	1,375
法人税、住民税及び事業税	38	136
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	34	135
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△826	1,239
当期純利益又は当期純損失(△)	△826	1,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△826	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△17
その他の包括利益合計	※1 89	※1 △17
包括利益	△737	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△737	1,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,307	△1,000	△115	4,190
当期変動額				
当期純損失(△)		△826		△826
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△826	△0	△827
当期末残高	5,307	△1,827	△116	3,363

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	—	26	4,217
当期変動額				
当期純損失(△)				△826
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	—	89	89
当期変動額合計	89	—	89	△738
当期末残高	115	—	115	3,478

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,307	△1,827	△116	3,363
当期変動額				
当期純利益		1,239		1,239
自己株式の取得			△10	△10
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	1,239	△10	1,229
当期末残高	5,307	△587	△127	4,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115	－	115	3,478
当期変動額				
当期純利益				1,239
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△323	△341	△341
当期変動額合計	△17	△323	△341	888
当期末残高	97	△323	△225	4,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△791	1,375
減価償却費	76	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,210	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	58
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△225	△27
受取利息及び受取配当金	△48	△54
支払利息	212	164
売上債権の増減額(△は増加)	5,339	△11,320
未成工事支出金の増減額(△は増加)	180	82
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,632	1,582
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△344	2,260
預り金の増減額(△は減少)	△87	△40
その他	158	142
小計	1,614	△5,767
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	△190	△171
法人税等の支払額	△38	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△5,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△37
投資有価証券の取得による支出	△23	△73
投資有価証券の売却による収入	8	20
有価証券の償還による収入	24	23
貸付けによる支出	△18	△0
貸付金の回収による収入	8	9
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△18
敷金及び保証金の回収による収入	17	7
定期預金の預入による支出	△1,014	△347
定期預金の払戻による収入	1,721	347
保険積立金の払戻による収入	-	94
その他	31	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,909	3,745
長期借入れによる収入	66	-
長期借入金の返済による支出	△66	△66
預り担保金の純増減額(△は減少)	80	△468
その他	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,830	3,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,646	△2,672
現金及び現金同等物の期首残高	11,901	9,255
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,255	※1 6,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

該当事項はありません。

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,144百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が323百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末40百万円、当連結会計年度末40百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末28,912百万円、当連結会計年度末22,032百万円であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	2,429百万円	516百万円
受取手形	1,251	4,240
電子記録債権	—	776
販売用不動産	199	199
建物	1,191	1,150
土地	1,603	1,603
投資有価証券	40	798
事業保険金	138	—
計	6,854	9,285

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	9,560百万円	13,255百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(50)	(—)
長期借入金	16	—

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱オープンハウス・ディベロッ プメント他7社	1,139百万円	㈱日商エステム他4社	457百万円

5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	5,471百万円	－百万円
電子記録債権割引高	－	300

※6. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出し ている上場株式の金額	756百万円	－百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担 保として受け入れた預り担保金の金額	468	－

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	457百万円	－百万円
支払手形	1,239	－

※8. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	6,550	10,000
差引額	3,450	2,000

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
82百万円	54百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産事業等売上原価	3百万円
	40百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	841百万円
賞与引当金繰入額	1
退職給付費用	132
貸倒引当金繰入額	△118
地代家賃	195
	933百万円
	18
	132
	△69
	172

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
8百万円	7百万円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1
計	2
	1百万円
	0
	1

※6. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(大阪府大阪市)	事業用資産	ソフトウェア

前連結会計年度において、自社利用のソフトウェアについて一部機能につき使用見込みがないと判断したため、当該部分について減損損失を認識し、9百万円を特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144百万円	△44百万円
組替調整額	△6	17
税効果調整前	138	△27
税効果額	△49	9
その他有価証券評価差額金	89	△17
その他の包括利益合計	89	△17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,418	16	0	1,434
合計	1,418	16	0	1,434

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,434	130	3	1,560
合計	1,434	130	3	1,560

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,412百万円	6,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	△157
現金及び現金同等物	9,255	6,582

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	33.22円	41.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7.89円	11.85円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△826	1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△826	1,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,717	104,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,835	6,147
受取手形	1,518	6,287
電子記録債権	—	2,161
完成工事未収入金	9,267	13,672
販売用不動産	1,316	1,276
未成工事支出金	514	459
前払費用	67	80
短期貸付金	2	1
未収入金	152	186
差入保証金	162	193
その他	69	101
貸倒引当金	△68	—
流動資産合計	21,839	30,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,226	1,180
構築物（純額）	10	7
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42	55
土地	1,610	1,610
有形固定資産合計	2,889	2,854
無形固定資産		
ソフトウェア	4	7
電話加入権	40	40
その他	2	4
無形固定資産合計	47	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	1,385
関係会社株式	441	441
従業員に対する長期貸付金	28	25
敷金及び保証金	184	196
事業保険金	190	45
破産更生債権等	25	—
その他	70	66
貸倒引当金	△41	△9
投資その他の資産合計	2,303	2,150
固定資産合計	5,240	5,056
資産合計	27,079	35,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,330	7,885
工事未払金	4,144	4,135
短期借入金	9,560	13,255
未払法人税等	35	148
未払消費税等	98	269
未成工事受入金	286	2,549
預り金	1,037	555
完成工事補償引当金	202	216
賞与引当金	—	57
工事損失引当金	82	54
その他	284	306
流動負債合計	22,060	29,433
固定負債		
長期借入金	16	—
繰延税金負債	64	54
退職給付引当金	1,749	1,784
環境対策引当金	54	52
その他	5	5
固定負債合計	1,891	1,896
負債合計	23,951	31,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,180	△982
利益剰余金合計	△2,180	△982
自己株式	△116	△127
株主資本合計	3,010	4,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	97
評価・換算差額等合計	117	97
純資産合計	3,127	4,295
負債純資産合計	27,079	35,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,422	50,217
不動産事業等売上高	3	29
売上高合計	37,425	50,246
売上原価		
完成工事原価	36,466	46,812
不動産事業等売上原価	3	40
売上原価合計	36,469	46,852
売上総利益		
完成工事総利益	956	3,404
不動産事業等総利益	0	△11
売上総利益合計	956	3,393
販売費及び一般管理費	1,689	2,006
営業利益又は営業損失(△)	△733	1,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	108
還付消費税等	45	—
受取地代家賃	49	48
その他	25	27
営業外収益合計	168	185
営業外費用		
支払利息	213	166
手形売却損	41	13
その他	104	86
営業外費用合計	359	266
経常利益又は経常損失(△)	△925	1,305
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	17
減損損失	9	—
特別損失合計	10	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△935	1,286
法人税、住民税及び事業税	△13	88
法人税等合計	△13	88
当期純利益又は当期純損失(△)	△921	1,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,307	△1,258	△1,258	△115	3,932
当期変動額					
当期純損失(△)		△921	△921		△921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△921	△921	△0	△921
当期末残高	5,307	△2,180	△2,180	△116	3,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	25	3,958
当期変動額			
当期純損失(△)			△921
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	92	92
当期変動額合計	92	92	△830
当期末残高	117	117	3,127

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	5,307	△2,180	△2,180	△116	3,010
当期変動額					
当期純利益		1,197	1,197		1,197
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,197	1,197	△10	1,187
当期末残高	5,307	△982	△982	△127	4,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117	117	3,127
当期変動額			
当期純利益			1,197
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	1,167
当期末残高	97	97	4,295

6. 補足情報

個別受注高、売上高および次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,193		4,278		△914	△17.6
		民需	39,412		53,648		14,236	36.1
		計	44,605	100.0	57,927	100.0	13,321	29.9
	土木	官公需	30		2		△28	△90.7
		民需	△23		-		23	-
		計	7	0.0	2	0.0	△4	△62.3
計	官公需	5,224		4,281		△943	△18.0	
	民需	39,388		53,648		14,259	36.2	
	計	44,613	100.0	57,930	100.0	13,316	29.8	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	2,637		2,893		256	9.7
		民需	34,282		47,082		12,800	37.3
		計	36,919	98.7	49,976	99.5	13,056	35.4
	土木	官公需	266		240		△25	△9.6
		民需	236		-		△236	-
		計	502	1.3	240	0.5	△261	△52.1
計	官公需	2,903		3,134		231	8.0	
	民需	34,519		47,082		12,563	36.4	
	計	37,422	100.0	50,217	100.0	12,795	34.2	
不動産事業			3	100.0	29	100.0	25	714.8
計			37,425	-	50,246	-	12,820	34.3

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	3,651		5,036		1,384	37.9
		民需	33,431		39,997		6,565	19.6
		計	37,083	98.1	45,034	99.0	7,950	21.4
	土木	官公需	706		468		△237	△33.7
		民需	-		-		-	-
		計	706	1.9	468	1.0	△237	△33.7
計	官公需	4,358		5,505		1,147	26.3	
	民需	33,431		39,997		6,565	19.6	
	計	37,790	100.0	45,502	100.0	7,712	20.4	